

公益財団法人仙台市産業振興事業団

1. 平成29年度事業計画

東日本大震災から6年が経過し、復旧・復興期から、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、新たな成長や発展をしていこうという機運が高まっている。しかしながら海外においてはイギリスのEU離脱、アメリカの大統領交代、国内においては、人口減少やインバウンドへの対応等、日々企業をとりまく経済状況は変化しており、地域の中小企業も情勢にあわせた戦略的な事業展開が以前に増して必要となってきた。

こういった状況において、意欲のある中小企業がより成長できるよう、様々な視点や方法により、効果的な支援活動を積極的に展開するとともに、次代の経済発展に不可欠な実力とブランド力のある支援機関を目指していく。

また仙台市においても今年度より「仙台市情報・産業プラザ」を「仙台市中小企業活性化センター」にリニューアルし、より一層中小企業への支援を推進する体制を整えた。この「仙台市中小企業活性化センター」の管理運営については、平成29年度から平成33年度までの5年間の指定管理者の指定を受けており、施設の適正な維持管理を行うとともに、中小企業活性化の拠点施設として、中小企業支援団体や中小企業への広報、施設利用のノウハウ提供等を行うほか、当事業団の各種支援事業を一体的に推進し、地域の中小企業の発展に寄与していく。

具体的には、相談ニーズが増加している起業に関する支援をさらに強化する。相談相手として要望の多い先輩経営者が助言を行う「先輩起業家メンター事業」を新たに実施するとともに、起業する業種の最新動向やトレンドを踏まえた実践的な助言を行い、事業の成功を高める支援を行う。また、従来から実施している起業家セミナーや交流会を、起業前だけでなく起業後の課題解決にも資するテーマで開催することで、経営の早期安定と事業の成長・拡大の促進を図る。

経営体制が脆弱な中小企業の内部経営環境の整備を総合相談や専門家派遣を通して行うとともに、事業継続計画の作成・運用や事業承継といった永続的経営に向けた支援を行い経営の足腰強化を図る。またマーケットインの発想による売れる商品を生み出すための発想力やマーケティング力を強化する支援、クリエイティブ産業を活用したブランディング化を推進し、優れた商品に注目を集め、販路拡大や知名度向上の支援を行うことで地域企業の活性化を図る。

さらには、競争力強化に向けチャレンジする企業に対して、企業が抱える技術的な課題解決、新たな製品開発等を支援するため、数居の低い産学連携として高く評価されている「御用聞き型企業訪問」やものづくり企業向けのセミナーの実施のほか、首都圏等で開催される展示商談会への共同出展や他都市の産業支援機関との連携による販路開拓支援に取り組む。

また、中小企業振興団体や民間事業者の力も活かしながら、中小企業が抱える様々な課題の解決やニーズに則した機動的な支援に取り組むため、中小企業の活性化に資する事業について企画を公募し、中小企業の活性化に向けた効果的な事業を支援する「企画提案型中

小企業活性化推進事業(補助金)を実施する。

企業の雇用に関しては、人材不足及び求人難がより深刻化していることから、地域企業の人材確保・定着・育成を支援する事業を実施する。一方、若年者の早期離職や非正規雇用の増加といった状況が依然として見られることから、事業内容の拡充・機能強化により雇用のミスマッチ解消、職場定着の促進に取り組む。また、少子化の進展による労働力人口の減少、若手人材の域外流出の状況を踏まえ、首都圏の学生・求職者を対象にUIJターン支援を実施し、地域企業の人材確保・魅力発信に取り組む。

仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクトにおいては、引き続き、フィンランドや国内支援機関との連携による地元企業の国際化促進、各種研究会、公募型委託事業、健康福祉ニーズ掘り起し事業及び首都圏展示会への出展といった、企画・設計から開発、事業化までの連続したメニューの提供を通じ、健康福祉産業クラスターの発展を推進するとともに、フィンランド・仙台の関係機関との協定期間満了後の方向性も見据え、海外展開の新たな可能性を模索する。仙台・オウル産業振興協定については、仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクトで培ったノウハウやネットワーク等の財産を活用し、新たに、ヘルスケア分野でのアプリ開発支援策を構築し、IT・コンテンツ産業海外連携促進事業を中心に、広く両地域企業等の交流・提携を促進するための取り組みを継続して行う。

目 的

- ・総合相談、企業訪問等による総合的支援
- ・中小企業の人材育成による自立的な経営課題の解決
- ・地域の交流人口拡大に向けた優れた新商品の開発・PRと販路開拓の機会創出
- ・アシ☆スタ交流サロンを拠点とする起業家輩出、起業家相互の交流促進
- ・先輩経営者の助言による実践性の高い起業支援
- ・開業後のフォローアップ拡充による経営の早期安定化支援
- ・事業承継の促進による新たな経営体制での事業展開と業績の向上
- ・6次産業化、農商工連携等による食産業育成推進
- ・産学連携による総合的支援
- ・首都圏等で開催の展示会等への共同出展、全国の産業支援機関等との連携による販路開拓の機会創出
- ・企業に対する人材確保・定着・育成スキルの向上支援
- ・学生・求職者・在職者に対するキャリア開発及び雇用ミスマッチ解消、職場定着支援
- ・首都圏の学生・求職者に対するUIJターン支援
- ・仙台フィンランド健康福祉センター事業創成国際館を拠点とした健康福祉サービス・機器の事業開発促進及びフィンランド・オウル市との国際事業提携支援
- ・事務の効率化と職員の人材育成

＜公益目的事業＞

(1) 中小企業支援事業（298,172千円）

仙台市の経済及び産業の活性化に寄与することを目的として、中小企業者や起業希望者が抱える経営及び起業に関する課題等の解決を支援するため、下記の事業を行う。

① 総合相談事業

仙台地域の中小企業者や起業家などが抱える経営及び起業に関する課題を、相談内容の分野・段階に応じてトータルでサポートする総合相談・法律相談を実施する。総合相談のフォロー活動として、経営・税務・届出手続き等の知識を持つビジネス開発ディレクター等が相談に対応し、要望があれば事業所を訪問し、現場での支援を実施する。さらに複数の課題を抱える事業者に対し、適切な支援チーム編成によるハンズオン支援等の能動的な支援を行うことで、課題解決や起業の実現を図る。

② 専門家派遣事業

経営改善や起業に取り組む事業者が抱える知財や労務管理、販売促進、IT活用など専門性が高い経営課題に対し、当事業団に登録されている専門家の派遣を行い、具体的なアドバイスを提供することで課題解決及び経営力の向上を図る。

③ 中小企業活性化事業

経営環境の変化に柔軟に対応するため、時代の変化やニーズに応じた各種セミナーを開催し、人材育成や販売促進、ITの活用等の強化による中小企業の活性化を図る。

また、中小企業の災害リスク対策や事業継続計画(BCP)策定について、企業の防災計画を入り口とし、災害後の対応も視野に入れた、災害に強い企業づくりを促進し中小企業の経営基盤強化を図る。

④ 事業承継促進事業

近年、経営者の高齢化が進み、事業承継は潜在的かつ重要な経営課題となっているが、小規模企業ほど踏み込みにくいテーマとなっている。そのため情報提供・セミナーの開催や勉強会を行い、事業承継の知識と理解を高めながら専門家等への助言につなげて、計画的な事業承継を促進する。

⑤ イノベーション人材育成事業

地域経済に大きなインパクトを与えイノベーションを生み出すようなアイデアと企画力にあふれた人材を育成するため、新たな発想を引き出すワークショップや隠れたニーズを引き出すマーケティング手法を学ぶセミナー、先進的・地方都市のマーケットを研究するゼミなどを実施する。

⑥ 新東北みやげコンテスト事業

地域性に磨きをかけて商品開発を行った新しい「お土産品」を仙台に集め、コンテストを開催し、マスコミやバイヤー・流通関係者に結びつけて情報発信する。さらに受賞商品を対象とした商談会や販売会を開催することにより、知名度向上や取引機会の提供を行う。このことにより販路拡大を図るとともに「お土産品」を通じて東北の地域性とストーリーを国内外に伝えることで地域の魅力発信と地域産業の活性化を図る。

⑦ 起業支援事業

「アシ☆スタ交流サロン」を拠点として、先輩起業家や他の起業希望者との交流イベントやセミナー、相談会を開催し、起業意欲向上や人的ネットワーク構築、実践的経営ノウハウ習得を支援する。起業前だけでなく起業後の課題解決にも資するテーマで開催することで、経営の早期安定と事業の成長・拡大の促進を図る。

また、相談相手として要望の多い先輩経営者が助言を行う「先輩起業家メンター事業」を新たに実施するとともに当該業種の最新動向やトレンドを踏まえた実践的な助言を行い、事業の成功を高める支援をする。

⑧ 御用聞き型企业訪問事業

仙台市の地域連携フェローと企業に直接出向き、技術的な課題の発掘から開発に向けた助言・指導を行う「御用聞き型企业訪問」を実施する。訪問した企業に地域連携フェローが継続的に助言・指導を行い、イノベーションに向けチャレンジする企業をきめ細かく支援する。また、各事業分野において、高度な知見を有する大学教授を講師とする産学連携セミナー「寺子屋せんだい」を開催するとともに、企業の個別の技術的課題解決に向け、最適な専門家を派遣する「産学連携専門家派遣」を実施する。

⑨ 販路拡大支援事業

域外への販路を開拓しようとしている企業を対象に、首都圏等で開催される展示商談会への共同出展支援やビジネスマッチング情報の提供、ビジネスマッチングのコーディネートを他都市の産業支援機関と連携し実施する。

⑩ クリエイティブ産業都市ブランディング事業

中小企業者等にクリエイターをもっと身近に感じてもらうことや、商品開発や販売促進等におけるクリエイター活用を推進することを目的として、仙台地域で活動するクリエイターをデータベース化し、ウェブサイトで紹介する。また、当事業団をはじめ仙台市等がデザイン活用支援を行った商品・サービスを紹介するウェブサイトを構築し、中小企業者等のクリエイター活用を啓発する。これにより企業・商品価値を高め個々の企業と仙台市のクリエイティブ産業都市としてのブランド力向上を図る。

⑪ フードビジネス開発支援事業

農商工連携に取り組む企業に、地場の食材を活用した新商品の開発や販売促進とプロモーション、販売会出展支援を行い、食産業の振興を図る。

⑫ 企画提案型等中小企業活性化事業

地域経済の中核である中小企業の活性化を図るためには、行政のみならず中小企業振興団体や民間事業者の力も活かしながら、中小企業が抱える様々な課題の解決やニーズに則した機動的な支援に取り組む必要がある。そのため、中小企業の活性化に資する事業について、中小企業振興団体や民間事業者から企画を公募し、中小企業の活性化に向けた効果的な事業を支援する「企画提案型中小企業活性化推進事業(補助金)」を実施することで、中小企業の活性化と地域経済の持続的成長の実現を目指す。

また、仙台市内の中小企業から広く意見を伺う機会を設け、支援ニーズのヒアリングを実施する。

(2)雇用支援事業 (46, 605千円)

人材不足及び求人難がより深刻化していることから、地域企業の人材確保、求職者の地元定着を有機的に支援する。

具体的には、企業に対して、「無料職業紹介」「ジョブ・トライアル(インターンシップ)」等のマッチング支援や、「人材獲得及び人材定着セミナー」を実施することで、人材確保・定着・育成を体系的に支援する。また、地域企業への就職意識を高めること等を目的に、「中小企業魅力発見ワークショップ」を新規に実施する。

また、学生・求職者等に対して、「キャリア・コンサルティング」「出前就職セミナー・キャリア相談」等の職業観・勤労観の形成支援と「無料職業紹介」「ジョブ・トライアル(インターンシップ)」等の求人企業とのマッチング支援を拡充・機能強化し、キャリア開発及び雇用のミスマッチ解消、職場定着の促進を図る。

さらに、首都圏の学生・求職者を対象にしたUIターン情報サイトによる情報提供や仙台市と連携した首都圏催事等を通し、地域企業の人材確保・魅力発信の促進に取り組む。

(3)仙台フィンランド健康福祉センター事業 (101, 588千円)

Wellbeing(ウェルビーイング＝「健康福祉」のほか「よく・生きる」という言葉を含む、生活の質(QOL)の向上に資する様々な分野において、事業開発に重点を置いた活動を行っていくとともに、海外展開の新たな可能性を模索する。

具体的には、EU-仙台のゲートウェイとして、従来のフィンランド側関係団体だけでなく、新たな大学・機関と連携を推進するとともに、県内の主要機関とも綿密な連携を図り、地元企業の国際化を促進する。さらに、新たな取り組みとして、これまで本事業で市場化されたサービス・機器のASEAN諸国への輸出可能性を調査する。

また、Wellbeing研究会開催事業、健康福祉サービス・機器に関するビジネス開発委託事業および健康福祉ニーズ掘り起し事業を実施することにより、地元企業によるウェルビーイング事業参入のための機会提供、開発支援および介護事業者と開発企業間の連携強化を図る。

さらに、首都圏展示会等への出展を通じて、地元企業の製品・サービスの全国へ向けた情報

発信・販路開拓を推進するとともに、仙台地域の高齢者施設等に紹介することにより、実際に手に取って頂く機会を提供する。

フィンランド共和国オウル市と締結した産業振興に関する協力協定に関しては、グローバルラボ仙台の事務局として、アプリ開発を通じたIT・コンテンツ産業海外連携促進事業を中心に、広く両地域企業等の交流・提携を促進するための取り組みを継続して行う。平成 29 年度は、この一環として、仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクトで培ったノウハウやネットワーク等の財産を活用し、新たに、ヘルスケア分野でのアプリ開発支援策を構築する。

(4)施設管理運営事業（186,363千円）

仙台市中小企業活性化センターで実施される各種イベントの円滑な運営等に資するため、経年劣化が懸念される設備等を中心とした計画的な修繕や定期的な清掃等を行い、安心安全な施設の管理運営に努める。

また、中小企業の活性化の拠点施設としての機能が十分に果たせるように、中小企業振興団体、中小企業者等に施設利用を広報するとともに、他の支援事業のノウハウを活かし、催事の開催や、より効果的な利用方法について、助言、提案を行う。

<その他、この法人の目的を達するために必要な事業>

(1)ベンチャーファンドへの出資事業（1,348千円）

地域における大学発ベンチャー企業の創出及び育成等を図る目的として、ベンチャーファンドへの出資を行っている。

① 東北グロース投資事業有限責任組合出資事業

大学発ベンチャー企業や第二創業を目指す中小企業等の創出・支援を目的として、平成 18 年 8 月に設立された東北グロース投資事業有限責任組合に対し、出資を行っている。

（平成 19 年度出資金 100,000 千円）

② TICC大学連携投資事業有限責任組合出資事業

東北大学を中心とする大学・研究機関等の研究成果を活用する企業等の創出・支援を目的として、平成 19 年 6 月に設立されたTICC大学連携投資事業有限責任組合に対し、出資を行っている。

（平成 19 年度出資金 100,000 千円）